#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 5 月 2 0 日現在

機関番号: 34511

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2020~2023 課題番号: 20K00971

研究課題名(和文)日本再軍備をめぐる地域社会の葛藤 - 松本市の警察予備隊誘致をめぐって -

研究課題名(英文)Conflict in local communities over the postwar rearmament of Japan:The case of the National Police Reserve Unit in the city of Matsumoto, Nagano

#### 研究代表者

松下 孝昭(Matsushita, Takaaki)

神戸女子大学・文学部・教授

研究者番号:10278806

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.600,000円

研究成果の概要(和文):1950年に朝鮮戦争が勃発し、日本再軍備の起点となる警察予備隊が創設された。長野県松本市は地域振興の目的で警察予備隊を誘致したものの、それに不可欠な演習地の確保をめぐって県内の他の自治体と軋轢を重ねていく。当初は、旧陸軍飛行場や高原などを演習地として借用していたが、農地を荒らすことなどからいずれの地点でも拒絶され続けた。1953年になると、松本部隊や松本市は、旧陸軍の演習地で戦後は開拓地となっていた有明原を買収し、演習地化することを画策する。開拓民の間では反対派と賛成派が生まれるが、反対運動としては防衛当局や松本部隊などの国家機関のみならず、同県内での松本市の動きとも対峙する必要が、反対重要としては防衛当局や松本部隊などの国家機関のみならず、同県内での松本市の動きとも対峙する必要が、反対である。 要があった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 日本再軍備の起点となった警察予備隊の創設(1950年)は、国内の地域社会の深奥に多様な波紋をもたらした。 農地が接収されることに対する農民の反発や、再軍備に反対する革新勢力による反対闘争が生起した一方で、人 口増による地域振興に期待して警察予備隊の駐屯を受容しようとする勢力も芽生えてきた。こうして再軍備をめ ぐる問題は、国政・県政レベルのみならず、地域社会内でも深刻な葛藤を生み出していたのであり、その実相を 長野県松本市周辺の事例をもとに明らかにした。こうした状況は、現代の自衛隊の配備をめぐる問題にも通底す る論点を提供すると考えられる。

研究成果の概要(英文): With the outbreak of the Korean War in 1950, Japan established the National Police Reserve, which was the starting point for the nation's rearmament. This study focuses on the successful invitation issued by the city of Matsumoto to a National Police Reserve unit for the purpose of the regional development. The unit in Matsumoto initially used highlands and an airfield to conduct exercises. While some local communities refused to meet the National Police Reserve's request to use their land on the ground that farmland would be damaged by exercises, other communities accepted the request to facilitate road maintenance and improvement. In 1953, the Matsumoto unit and Matsumoto City formulated a plan to purchase a field in Ariakegahara, a former army exercise site that had been developed as a settlement area. The settlers split into two groups, supporters and opponents. The opposing group had to confront not only with the defense authorities but also with attitudes in Matsumoto City.

研究分野: 日本近現代史

キーワード: 警察予備隊 日本再軍備 演習地 松本市

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

#### 1.研究開始当初の背景

1950 年 6 月に勃発した朝鮮戦争を機に警察予備隊が創設され、日本の再軍備が始まった。現在の自衛隊の配備にもつながる課題であるだけに、日本現代史学界ではこの再軍備に関する研究については膨大な蓄積がある。そこでは、アメリカ政府内で構想された日本再軍備の方針が、吉田茂内閣との折衝を通して押しつけられてくる外交交渉や、自由党はもとより改進党や社会党も含めた国内の政治情勢の中で再軍備をめぐる論議が展開する政治過程が主たる対象となっている。しかし、国内の地域社会に目を向けて、日本の再軍備が地域の深層にいかなる波紋をもたらしたのかという観点からの研究は乏しい。

地域社会での反基地闘争に関しては、内灘闘争や砂川闘争に代表されるとおり、米軍基地に対するものが注目され、これらに関しては一定の研究の蓄積が存する。これに対して、警察予備隊の創設に始まる日本の再軍備の場合は、より複雑な様相を呈する。米軍基地に対する闘争とは異なってナショナリズム的反発は後景に退き、人口増による地域振興を目的に、むしろ警察予備隊を誘致しようとする動きさえ生じてくるのである。とはいえ、部隊に不可欠な演習地の確保をめぐっては、開拓地を接収される農民から大きな反発を受け、非武装中立を掲げる革新勢力とあいまって、反対運動が高揚してくるのである。

こうした日本再軍備をめぐる地域社会内での受容と抵抗という視点は、本研究を開始するまでは学界内でもきわめて乏しく、まずはいくつかの事例研究に着手することが求められている状況にあった。

#### 2.研究の目的

以上のような研究水準を前進させるため、本研究では長野県松本市を事例とし、警察予備隊を誘致した松本市が、松本部隊と共に演習地や射撃場の確保のため、県内の他の自治体と軋轢を続けていく経緯を解明することを目的とした。松本市を選んだ理由の第一は、1950年に警察予備隊創設の報が流れると、同年末までにその駐屯地の誘致に成功した数少ない地点の一つだからである。第二に、松本部隊が演習地の候補とした有明原に関しては、地元開拓民や有明村を中心に接収反対運動が起きるが、これこそが以後全国各地で続く反自衛隊闘争の嚆矢とされるからである。

### 3.研究の方法

研究開始当初は、当該課題に関する資料の収集に専念した。具体的な収集対象としては、当時の地元新聞、県庁・市町村等の公文書、自治体史等の図書、革新勢力の反対運動に関する文書の4つに分類することができる。

- ・地元新聞については、現在にまで続く県紙『信濃毎日新聞』が第一の対象となる。県立長野図書館でデータベースを利用し、中信版のほか東信版からも有意義な情報が得られた。松本市で刊行されていた『信陽新聞』からは、松本市の動向を中心に多くの記事が得られた。これは、松本市中央図書館のほか国立国会図書館でも閲覧した。『北信毎日新聞』は長野県立歴史館が所蔵するマイクロフィルムを利用し、軽井沢町の動向を中心に記事を収集した。同館では他に『岡谷市民新聞』も閲覧した。『南信日日新聞』は国立国会図書館所蔵のマイクロフィルムで関連記事を収集した。
- ・長野県庁の公文書については、議会関係が中心であるが、長野県立歴史館で閲覧して必要箇所を撮影によって収集した。松本市文書館では、周辺の合併町村の役場文書の中に警察予備隊の演習による被害を示す文書を見つけることができた。なお、松本市議会の議事録については、全文が同市のホームページ上で公開されており、これを利用した。旧有明演習場の接収問題については、地元に安曇野市文書館が開設されており、旧有明村役場文書などから有意義な情報が得られた。さらに、松本の部隊が浅間山麓を演習地として借用した経緯を確認するため、軽井沢町議会事務局を訪ね、当該期の議会議事録の閲覧を申し出たところ、情報の開示が認められ、ここでも必要な記事を収集することができた。
- ・関連する『松本市史』『長野県政史』『軽井沢町誌』等の基本的な図書は、松本市中央図書館、 県立長野図書館等で必要箇所を複写するか、古書店等で購入のうえ研究室に配架し、適宜参 照した。なお、松本部隊の部内資料である『警察予備隊松本部隊史』は、全国でも東京大学 法学部研究室図書室のみで架蔵されており、これを閲覧のうえ活用した。その他、当該課題 の基礎的資料となる『戦後日本防衛問題資料集』全3巻も古書店で購入した。
- ・革新勢力の反対運動に関する資料は、まず法政大学大原社会問題研究所の所蔵資料が有意義であった。全国軍事基地反対連絡会議機関誌『基地闘争』のほか、関係する諸団体のビラ、パンフレット等を閲覧した。国立国会図書館憲政資料室が所蔵する「日本社会党国民運動局旧蔵資料」「只松祐治関係文書」にも、社会党が関与した各地の反基地闘争に関する資料が膨大に残されており、有明原接収反対運動に関する資料も見つけることができた。

こうして収集した各種の資料のうち、写真撮影によって収集したデータについては、プリントアウトしてファイルに綴じ、研究室の書架に配架していった。マイクロフィルムからプリントアウトした新聞記事についても同様に、新聞ごとにファイルに綴じていった。こうして整理した資料群や図書の類を順次読解し、学術論文を仕上げるための構想を練っていった。

#### 4.研究成果

以上の資料収集と解読・分析を踏まえて、日本再軍備の起点となる警察予備隊の創設が地域 社会にもたらした波紋について、松本市を中心とした長野県内の具体的な事例を浮き彫りに することができた。その成果は論文としてまとめ、査読誌に投稿して掲載することができた。 以下は、その概要である。

松本市では、市勢の振興を目的に警察予備隊の誘致活動を展開し、1950 年 12 月にその立地を獲得した。しかし、部隊に必要とされる演習地については、当初は旧陸軍飛行場や高原などを借用していたが、農地を荒らすことなどから、いずれの地点でも拒絶され続けた。とはいえ、一部では道路整備の便宜のために、部隊の演習活動を受容しようとする地域もあった。また、演習に適した浅間山麓を擁する軽井沢町では、観光地化への志向との間で揺れつつも、部隊への物資納入による経済効果に期待して、一時的ながら演習を呼び込もうとする動きも見せ、常駐部隊を誘致する思惑さえあった。

1953 年になると、松本部隊や松本市は、旧陸軍演習地で戦後は開拓地となっていた有明原を買収し、再び演習地とすることを画策する。開拓民の間では反対派と賛成派が生まれ、前者は地元有明村のほか社会党や労働組合等の革新勢力の支援を受けて反対運動を展開する。他方、賛成派は松本市と結託して演習地化を実現させようとする。したがって、反対運動としては防衛当局や松本部隊などの国家機関のみならず、同県内での松本市の動きとも対峙する必要があったが、結局のところ有明原の演習地化は農林省の許可が得られず、実現しなかった。

なお、有明原の問題が県議会で論議された際、基本的には再軍備賛成の自由党とこれに反対 する社会党の対立軸が鮮明となったが、松本市選出の右派社会党議員は地元からの規定性を 受けて、態度を曖昧にしている事実も指摘した。

また、当初は松本市内にあった射撃場も市外に移転する必要性が生じ、その立地をめぐっても松本市は周辺自治体との軋轢を繰り返したのである。

以上のように、警察予備隊の創設に始まる日本再軍備の過程は、農民の生活権を掲げて演習 地化や再軍備に反対する勢力を生み出したが、地域振興の資源とみなして部隊を受容してい こうとする動向も生じており、両者の間での確執が続くのであった。今後は同様の視点を継承 しつつ、他の地域で生起した諸問題を掘り起こし、事例研究を蓄積していくことが課題とな る。

## 5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 1 計2件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

「組誌論又」 計2件(つら宜読刊論又 2件/つら国除共者 UH/つらオーノンアクセス UH)	
1.著者名	4 . 巻
松下孝昭	第131編第7号
2.論文標題	5 . 発行年
日本再軍備をめぐる地域社会の葛藤 - 警察予備隊松本部隊の演習地問題を中心に -	2022年
	!
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
史学雑誌	1-36
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	•
1 . 著者名	4 . 巻

1.著者名 松下孝昭	4 . 巻 第130編第 3 号
2.論文標題 日露戦後期における師団の立地と市街地改造・新潟県中頸城郡高田町の場合・	5.発行年 2021年
3.雑誌名 史学雑誌	6.最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6	. 研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

# 7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国相手方研究機関	
----------------	--